# 科研費

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 30 日現在

機関番号: 17101

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2017

課題番号: 15K02641

研究課題名(和文)戦時下アメリカ日系人の日本語教育に関する日米外交史的研究

研究課題名(英文) Japan and U.S. diplomatic historical study on Japanese language education for

Japanese Americans in wartime

#### 研究代表者

竹本 英代 (TAKEMOTO, Hideyo)

福岡教育大学・教育学部・教授

研究者番号:50294484

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、1940年代のアメリカにおける日本語学校の教育活動と、第二次世界大戦後の日本語学校の再生について、(1)南加日本語学園協会の動向、(2)杉町八重充の日本語学園に対する考え方、(3)クリスタル・シティ収容所の日本語学園の実態から明らかにした。その結果、戦時下のアメリカ日系人に対する日本語学校と、戦後の日本語学校には、教育内容、思想、人脈において連続性がみられることが明らかになった。

研究成果の概要(英文): The aim of this study is to consider the activities of American Japanese language schools in the 1940s and reconstruction of the schools in the World War . This study is concerned with (1)the association of Japanese language school of South California (Nanka Nihongo Gakuen Kyokai), (2)Yaemitsu Sugimachi's thoughts on Japanese language schools, and (3)the activities of Japanese language schools in the Crystal City interment camp. As a result, I described the curriculums of the Japanese language school, educational thoughts and teachers connections after the war were connected to the Japanese language schools for Japanese Americans in wartime.

研究分野: 教育史学

キーワード: 日本語教育 日本語学校 日本語 戦時下教育

## 1.研究開始当初の背景

- (1) アメリカの日本語学校に関する研究は、 主として 1924 年の排日移民法制定までの研 究が多い。その理由として二点あげられる。 第一に、1930 年代は日本語学園の全盛時代 といわれ、学校では自由な教育が展開され、 日本語学園が多様化していたため、総体的な 分析が難しかった。第二に、1930 年代以降 の日本語学園関係の資料は、戦時下に入ると 多くは関係者が廃棄処分し、残されていたも のは FBI や軍部に押収され、一次資料が決定 的に不足していた。そこで本研究では、アメ リカ国立公文書館メリーランド大学アーカ イブズ に所蔵されている FBI、CIA、陸軍、 海軍の資料を用いながら、実証的な研究を行 い、研究がなされていない 1940 年代の日本 語学校の研究を行うことにした。
- (2) 日本語学校を語学学校として捉えると、国家間の外交政策と密接な関わりを持っている。しかしこれまでの日本語教育史研究では、外交政策に触れることなく、考察されてきた。そのため、1930 年代以降のアメリカの日本語学校の研究は、個別の学校史以外は研究が進んでいない。国家間の外交政策や外交史の視点から、日本語教育を研究していくことは、これからの日本語学校のあり方を考えていく上で、重要な示唆を与えてくれる。
- (3) そこで本研究では、1940 年代の日本語学校の日本語・日本文化教育について、戦時下から戦後を含めて分析し、日米外交政策や外交史のなかに位置づけ、その結果、現代の日本語学校と日本語教育に対して新たな理念を提示していく。

## 2. 研究の目的

本研究は、1940 年代のアメリカにおける 日本語学校がどのような教育活動を行い、ア メリカ社会に位置づけられ、太平洋戦争後に どのように再生していったかを実証的に解 明することを目的とする。すなわち、戦時下 の日系人(二世、三世)に対する日本語・日 本文化教育の意義を、日米外交政策、日米外 交史の視点から明らかにし、今日の日本語学 校と日本語教育の理念的な意義と問題性を 提示しようとする研究である。

## 3.研究の方法

(1) 1940 年代のアメリカにおける日本語学園の教育実態を明らかにするため、1940 年以降のカリフォルニア州内の新聞記事を収集し、日本語学園の全体を個別ではなく、各日本語学園の連携を促していた南加日本語学園協会の動向を分析することにした。新聞記事については、主として『羅府新報』を使用し、1941 年に編纂されたといわれている日系二世を対象とした新しい日本語教科書の編纂過程に注目しながら、南加日本語学園協会側の対応を明らかにする。

- (2) 1941 年の新しい日本語教科書の編纂に 関わり、戦後のカリフォルニアの日本語学園 の再興に関わった、羅府第一学園の杉町八重 充(1898-1968)の行動と、戦時中の抑留体 験、戦後の日本語学園の再興までの活動を明 らかにする。資料としては、主に杉町の自伝 である『アメリカに於ける日本語教育』(1968) 年)を用いる。この自伝については、越智道 順『南加州日本人史 後篇』(1957年)と南 加州日本人七十年史刊行委員会編『南加州日 本人七十年史』(1960年)加藤新一編『米 国日系人百年史 - 在米日系人発展人士録 - 』 (1961 年)との照合を行い、資料検討を行 った。その結果、杉町の活動がこれらの年史 にも詳述されており、杉町の自伝の資料的価 値と信憑性が明らかになった。さらに、羅府 第一学園の学校資料や、『羅府新報』、『加州 毎日新聞』等の新聞記事から、杉町関係の資 料を抽出し、1940 年代、戦前戦後の日本語 学園の実態について明らかにする。
- (3) 杉町八重充が抑留されていた司法省管轄のクリスタル・シティ収容所の日本語学園の実態を事例として、戦中から戦後の日本語学園の実態について、収容所関係の資料から分析する。

#### 3. 研究成果

(1) 南カリフォルニア地域の日本語学園と連携を図り、日本語教育の「改良上進ヲ期スル」組織であった南加日本語学園協会(以下、「南加学協」と略記す)の日本語学園に対する活動と新しい日本語教科書の編纂事業について『羅府新報』の記事から明らかにした。

1937 年 7 月、盧溝橋事件とともに日中戦争が勃発した。1938 年に入るとこの時局に反映して、南加学協は、第二世の問題や第二世教師の問題に取り組んでいった。具体的には、一世の歴史を教えて二世に日本人としての民族意識を植えつけることや、映画や事変の認識を理解させて母国日本の理解を図るなどであった。日中戦争は、南加学協に二世の教育を重視する契機となった。

1938 年 11 月に国家総動員法が公布され、日中戦争が長期化するなか、近衛文麿は三度にわたる声明を出した。同年 11 月、近衛は、戦争の目的を「東亜新秩序の建設」と表明し、12 月の声明では、善隣友好、共同防共、経済連携による和平を呼びかけた。しかし、戦争は収束せず、1939 年 1 月に近衛は総辞職し、次の平沼騏一郎内閣も日本の戦争を合理化するスローガンとして「東亜新秩序の建設」を踏襲した。

1939年に入ると、南加学協の総会では、金門万国博覧会の見学、日満支見学団、日本語学園の母の会の連合会組織、父兄団体首脳者で5年以上の尽瘁者の表彰、ハイスクール卒業者の日本の専門学校への無試験入学認定手続きの獲得、新東亜建設の重任を負う日

本の情勢を認識させること、市民協会側の要望に応じて、中央日本人会や各種団体と市民協会との連絡を密接にして対米人工作、対二世工作に協力することなどが決議された。南加学協は、日本の「新東亜建設の重任を負う母国の情勢を認識」させる方策を進めていった。

1939 年に入ると、南加学協は、日系児童のための日本語教材の選択や、日本語の初歩教授の方針と会話篇の編纂、日本語教授用具の共同調製など、新しい日本語教材を編纂する取り組みが開始された。南加学協は、「祖国の新事態」と日本語学園の第三世の教育の現状を射程にいれながら、1939 年から第二世に対する日本語教育の改革に着手していった。

1940年2月の南加学協の総会では、皇紀二千六百年大典拝観団の組織、皇紀二千六百年記念大運動会の開催、加州見学団の組織、第二世の動向調査、などが可決された。1940年に入り、前年度に引き続き二世の日本語の実力試験や、二世の動向調査、母国見学団なども相次いで実施された。これらは、二世に母国日本の情報をより理解させる内容のものであった。

しかし、10月に入ると、ハワイ教育会は日本語学園が「米国に忠誠なる市民を養成すべく努力しつつあることを示す」一方法として、ハワイ全島の日本語学園の校庭で米国旗を掲揚することを申し合わせ、10月の初めから米国旗の掲揚が実施されていった。南加学協も、日本語学園の在学生や出身者の二重国籍保持者に速やかに離脱することや、できる限り日本語学園で星条旗を掲揚することを希望した。こうした動きは、10月14日に可決された国籍法第四条の市民権の喪失への対応であった。

南加学協は、1940年の10月以降、時局に対応して他の団体と連携強調しながら、母国への理解から、「善良なる米国市民を養成する方針」へと方針を転換し、日本語学園で具体的な取り組みを打ち出していった。

1941 年 2 月、南加学協の総会で、新しい 教科書の編纂、日本語学園の生徒の日本国籍 の離脱の奨励、米国国家に忠誠を表す標語の 設定などが可決された。1941 年に入り、本 格的に新しい日本語教科書を編纂していく ことになった。

新しい日本語教科書は、南加学協だけでなく、中加日本語学園協会や北加日本語学園協会と連合して、「米国公立学校の精神に基本書を作成していくことになった。5月の各書を作成していくことになった。5月の各場等園協会連合大会では、「時局に鑑み育品等園が忠良なる日系市民の教育指導は一層協調努力せんことを期す」と決議された。教科書の編纂の事業は、時局に対応して日本語学園を忠良なる日系市民の教育機関としてアピールする事業であった。

南加学協を中心メンバーとして、7月から 教科書編纂が開始され、巻一の草稿が8月中 旬に完成した。8月 28、29 日の両日に開催 された全米日本語学園代表者会議では、編纂 委員の杉町八重充が草案について報告し、編纂 番目本語教育会が発足し、以後、新しい教科 書の編纂事業は全米日本語教育会の事業と して続けられることになった。12 月の太平洋 戦争の勃発により、新しい教科書は公刊され ることはなかった。しかし、「教科書編纂趣 意書草案」から、新しい日本語読本の特徴が、 以下のように明らかになった。

第一に、日系二世だけでなく三世以降の日 系児童を対象とした外国語としての日本語 教科書であった。第二に、日本語学園で使用 されることを意図し、日本語学園の目的であ る米国教育の精神に準拠し、善良有為なる市 民教育の補助機関を念頭に置き、日系児童の 現在と将来の生活に必要な日本の言語を学 び、文化に通じることを主眼とした。第三に 日本の最も良いところを選択し、米国人にも 推奨し、アメリカの文化に貢献すべき内容を 採択した(例えば尊重敬老、勤労耐久など)。 第四に、アメリカの生活、生活歴、行事、日 本語学園の生活が描かれ、アメリカ人として の徳目の内容が盛り込まれた。第五に、直観 教授、聴き方から入る教材配列が採用された。 第六に、日本の国民学校の教育理論や国民科 国語を参考にして編纂された。

南加学協では、1930年代後半から三世も射程にいれた外国語としての日本語教育が模索され、耳と口から目と手とへ移る新しい日本語教授法が構想されていたが、それは偶然にも日本の国民科国語にも採用されていた教授法であった。南加学協は、自ら構築していた日本語教育の理論的根拠を、日本の戦時下の国民学校教育の制度や国語教育によって補強し、より強固にしながら、新しい日本語教科書を編纂していった。

日本語教科書の編纂事業は、日本語学園のアメリカニズムのアピール活動であった。しかし、一世リーダーによる三世を含む二世のための新しい日本語教科書は、母国日本の教育制度や国語教育を参考にしたものであった。

(2) カリフォルニア州では、1946年から日

本語学園が再興され、1951 年 10 月に羅府第一学園システムが日本語学園協同システムによる日と名義変更され、この協同システムによる日本語学園が次々と開校していった。1950 年以降の日本語学園は、戦前にはなかった日本語学園協同システムを中心として展開していったことになる。しかし 1940 年代の日本語学園の研究は皆無に等しい。日本語学園協同システムの理念は、どのように構築されたのか。

本研究では、このシステムを開発した杉町八重充に注目した。1911年に創設され、1948年に杉町によって再興された羅府第一学園の園長は、南加日本語学園協会会長でもあった島野好平が長年務めていた。島野は日米アナ州を経て、ニュー・メキシコ州のサンタ・ナ州を経て、ニュー・メキシコ州のサンタ・フェ収容所で生涯を閉じた。戦前、杉町は大郷で一学園の教員であり、南加日本語学園協会では講演部長を務めるなど、島野と共に拘束され、敵性外国人収容所で抑留生活を送った。

本研究では、大戦中の敵性外国人抑留所の教育事情を分析し、杉町が抑留体験をいかに解釈して、日本語学園の理論に結びつけていったかを明らかにした。1950年以降の日本語学園の実践理論が、抑留体験のなかで生まれたことを杉町の自伝から導き出した。

杉町八重充の祖父は佐賀藩出身で、西南戦争に敗れた後、鹿児島に行き、その後北海道へ渡った。父親巳之吉は、北海道野付牛村に屯田兵として入地し、1898年に巳之吉の長男として八重充が誕生した。杉町には開拓者の子どもとして、父親譲りのパイオニヤ精神が育まれていった。

杉町は北海中学進学後、禅宗を学んだことやアメリカ文化の接触を通してキリスト教を学んだことにより「人生観や内面生活が変わっていった」。 杉町の中学時代は、自らの人生について悩み苦しみ模索していた時期であった。

1919年に中学を卒業後、明治大学予科政治経済科に進学し、大学時代に「クロポトキンの相互扶助」を読んだ。しかし、在学中に学生運動やストライキを起こし、その結果、放校処分を受け、アメリカに渡った。

杉町は 1922 年にワシントン大学の政治科に入学し、在学中はシアトル北米時事記者としても働いた。大学時代、杉町は政治学を卒業して加州羅府新報の記者になった。その後、1930 年には南カリフォルニア大学大学院に進学し、M.A.の学位を受けた。1934 年からは児童心理の実地研究にあたるために羅府第一学園の教師となり、日本語学園の団長とパサデナ学園の園長とパサデナ日本人会の幹事も務めた。1937 年には社会事業の視察のために欧州各国を歴訪し、日本へ帰国したが、1939 年に再びアメリカに戻

り、パサデナ学園長、パサデナ日本人会書記 長、羅府第一学園教師として復職した。帰国 後の杉町は、一生をかけた事業として、問題 のある日本人の子ども達のために「子どもの 家」を建設することに決めた。

太平洋戦争勃発後、杉町は典獄で検束された。1942年5月にサンタ・フェ収容所で公聴会が開催され、ローズバーグ収容所に送られた。杉町はジュネーブ条約を拠り所として、市長として日系人を護り、敵国人捕虜として生きていた。

1942年8月には、シーゴビル収容所に送られた。杉町は、収容所内の学校改革案と日本人の取り扱いについて所長のオラークと交渉を行った。1943年8月までの一年間、シーゴビル収容所のなかで、国籍に関係なく、人と人との「信頼」や「尊敬」によって「正しいこと」が実現していく体験をした。

杉町は 1943 年8月に、クリスタル・シティ収容所へ移送された。杉町は、クリスタル・シティ収容所で日本人小学校と中学校の建設に直面した。シーゴビル抑留所と司法省管轄のクリスタル・シティ収容所の状況は異なっており、教育事情も異なっていた。杉町はここでもオラーク所長と交渉に臨み、抑留生活のなかで、次の考えを導いていった。

「相互扶助・・・この世界を協同システムの根本理論に置くにあらざれば永久に人類の幸福は来ない。との思想的転回がこの戦争中に生れ、所謂協同システムの実践的教育哲学がふみ出されたのである。」

シーゴビルとクリスタル・シティ抑留所の体験が、「相互扶助」と「協同」の理念を実践的教育哲学に結びつける契機となったのである。

杉町はヴァージニア州で終戦を迎えた。戦後、杉町は日本語学園協同システムを創りながら、日本語学園を再建していった。日本語学園協同システムとは、複数の学園を統合し、協同運営することである。経営の安定のために「相互扶助」の名目で学園生徒の保護者を集めて日本語学園信用貯蓄組合を設立したところに特徴がある。

「相互扶助」はクロポトキンに代表される 無政府主義の理念であり、杉町は大学生の頃 にすでにクロポトキンは読んでいた。しかし、 戦時下の抑留生活と体験のなかで、日本語学 校の実践的教育哲学として「相互扶助」「協 同」を見いだしていったのである。

戦後の日本語学園の理念は、1940年代の抑留所体験の中で導き出されたものであり、日本語学園の戦前と戦後の連続性を指摘することができる。

(3) 司法省管轄の抑留所には、ニュー・メキシコ州のサンタ・フェ抑留所、ノース・ダコタ州のビスマルク抑留所、テキサス州のクリスタル・シティ抑留所、モンタナ州のミズーラ抑留所があった。本研究では、1942 年12月に開設され1947年12月に閉鎖されたク

リスタル・シティ抑留所の日本語学園の教育 状況を明らかにした。

収容所には、1943 年9月に 768 名、1944 年12月に2323名、1945年1月に2444名が 収容されていた。

1943 年 8 月に第二次交換船で帰国者がでたため、人口が減っている。帰国者は 33 家族 130 名であった。家族の内訳をみると、ハワイ、パナマ、中米ニカラグア、中米サルバドル、北米カリフォルニア、南米ペルーであった。第二次交換船ではハワイと中南米の家族が帰国した。

抑留所では日本人自治会が組織されていた。1943年3月から一期三ヶ月として、総選挙が実施された。第一期は井上晉、第二期からは藤井龍智、以来八期の1945年3月末までの六期間は、第六期を除いて総務は藤井が務めた。

自治会の中には教育を担当する部署として教育部が設けられていた。そこで、教育状況を教育部の組織から分析していった。

組織からみると、第一に、第二期の 1943 年7月から 12 月にかけて公立学校に日本語 科が設置された。日本語科については、自治 会から教師が輩出された。

第二に、第四期の 1944 年 1 月からそれまで専門科や成人科としていたものを実科とし、成人に対して実科教育が実施された。

第三に第五期の 1944 年4月から教育部の 組織内に少年団や少女団が位置づけられた。 第四に、第五期の 1944 年4月から柔道課、 角力課、剣道課など、日本の武道に関する課 が設置されたことがわかる。

次に、教育部の各長に注目して分析してみた。教育部の各長のべ87名のうち、ハワイ出身者は62,1%、加州出身者は、33,3%であった。また職業が開教使であった者は、33.3%。神道布教師を含めて宗教関係者は、39.1%であった。さらに開教使の内、ハワイ出身者は、75.9%であった。クリスタル・シティ抑留所では、ハワイからの抑留者が教育部を担っており、ハワイの開教使が中心であることがわかった。

続いて、具体的な教育の実態についてみて みよう。

青少年教育 青少年団の団員は350名であり、1943年9月に発団後、放課後に訓練された。その指導精神は、至誠、礼儀、武勇、信義、質素の五か条であったという。少女団は282名で青少年女子指導に適合するように独自に編成され訓練された。奉ずるところは、八紘一宇、民族の衿持、精神の向上、心身の鍛練であり、1944年頃組織されたとある。青年団において実施されていたのは、日本の教育がそのまま実施されていた。

中等教育 1944年11月と12月に実施された中等科の弁論大会から、弁論の内容を分析した。その結果、日本が戦争で勝利することを前提として、日本精神が教育されていた。

この時点で中等科は四年制であり、これも戦時下の日本の中等教育の修業年限と同一であった。

藤井龍智の教育論 抑留所の自治会の総務を長年務めていた藤井龍智は、西本願寺派の開教使であった。藤井は、総務をはじめ、第一期、第五期、第六期は教育部長も務めている。彼の教育論を分析すると、日本精神を指導原理として、日本民族の精神教育を推進していたことが明らかとなった。

クリスタル・シティ抑留所の教育の特色は、 開教使が先導していったところである。特に ハワイから来ている開教使が多く、戦後は、 再びハワイに戻って日本語学園を経営して いった。

戦時下の抑留所の日本語教育は、戦後のハワイにおける日本語学校に影響した。ハワイで再開された日本語学校には、クリスタル・シティで教育にあたっていた教師陣が確認された。戦時下の日系人に対する日本語教育は、戦後の日本語学校の再生のプロセスのなかで、人的な連続性がみられることが明らかになった。

## <引用文献>

竹本 英代、1941 年全米日本語教科書の 編纂に関する資料分析、福岡教育大学紀要、 65 巻、2016、15 - 26

竹本 英代、カリフォルニア州における日本語教科書の編纂事業 - 南加日本語学園協会を中心に - 、吉田亮編『越境する「二世」 - 1930 年代アメリカの日系人と教育 - 』現代史料出版、2016 年、53 - 76

竹本 英代、司法省管轄抑留所の教育事情 - クリスタル・シティ抑留所を中心に - 、同志社大学移民研究会、2017 年、発表資料

#### 5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

## [雑誌論文](計 2 件)

竹本 英代、1941 年全米日本語教科書の 編纂に関する資料分析、福岡教育大学紀要、 査読有、65 巻、2016、15 - 26

竹本 英代、カリフォルニア州における日本語教科書の編纂事業 - 南加日本語学園協会を中心に - 、吉田亮編『越境する「二世」 - 1930 年代アメリカの日系人と教育 - 』現代史料出版、査読無、2016 年、53 - 76

## [学会発表](計 2 件)

竹本 英代、戦時下における日本語教師の 活動とその特色、九州教育学会第69回大会、 2017年

竹本 英代、司法省管轄抑留所の教育事情 - クリスタル・シティ抑留所を中心に - 、同志社大学移民研究会、2017 年

## 6.研究組織

(1)研究代表者

竹本 英代 (TAKEMOTO, Hideyo) 福岡教育大学・教育学部・教授 研究者番号: 50294484